

平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社やまみ 上場取引所 東
 コード番号 2820 URL http://www.yamami.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山名 清
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)林 辰男 (TEL)0848(86)3788
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 平成30年3月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の業績 (平成29年7月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	5,281	7.1	497	5.1	494	5.6	318	2.1
29年6月期第2四半期	4,931	—	473	—	468	—	311	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	49.94	49.93
29年6月期第2四半期	48.91	—

(注1) 当社は、平成28年6月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年6月期第2四半期の数値の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(注2) 平成29年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第2四半期	9,702	4,360	44.8
29年6月期	8,716	4,102	47.0

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 4,351百万円 29年6月期 4,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年6月期	—	10.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の業績予想 (平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	4.2	984	4.4	965	2.6	636	1.0	99.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年6月期2Q	6,376,100株	29年6月期	6,376,100株
30年6月期2Q	—株	29年6月期	—株
30年6月期2Q	6,376,100株	29年6月期2Q	6,376,100株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国やEU等の政治動向による悪影響の懸念があったものの、国内景気の緩やかな回復基調が続き、安定した推移となりました。

当社の属する食品製造業におきましては、他の大豆食品が値上げされる等の厳しい環境で原材料価格の高止まりの状況があるものの、消費者マインドに持ち直しの動きが見られることから販売が安定していることにより、安定的な推移となりました。

このような経営環境のもと、当社は販売面において、年間を通じて販売が伸長しているカット3P豆腐、厚揚げ等の小売業向け販売の拡大に努めたことに加え、これまでに投資してきた大型の生産設備で、健康志向の消費者の豆腐の需要が高まり増加している受注に対応しております。また、食品加工業、外食産業向けに各豆腐等の販売の推進を続けております。

設備面では、本社工場の絹豆腐専用ラインを7月に新設し、時間当たり製造量が増加したことにより、生産体制の効率化を図りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高5,281百万円と前年同四半期と比べ350百万円(7.1%)の増収となりました。

利益につきましては、新規取引先獲得の為にに行った設備投資に伴い減価償却費が増加したこと、運送コストの上昇により荷造運賃が増加したこと、従業員の待遇の向上に取り組んでいること等に伴い労務費が増加したこと等による影響はあるものの、営業利益は497百万円と前年同四半期と比べ24百万円(5.1%)の増益、経常利益は494百万円と前年同四半期と比べ26百万円(5.6%)の増益、四半期純利益は318百万円と前年同四半期と比べ6百万円(2.1%)の増益となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して986百万円増加し、9,702百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して579百万円増加し、2,778百万円となりました。これは主に当第2四半期末が金融機関の休日であったこと等により、売掛金が452百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末と比較して407百万円増加し、6,924百万円となりました。これは主に減価償却費の計上により有形固定資産が減少した一方で、関西工場の油揚げライン新設等に伴い建設仮勘定が226百万円増加したこと、本社工場の絹豆腐専用ライン新設等に伴い機械装置及び運搬具が185百万円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における総負債は、前事業年度末と比較して728百万円増加し、5,342百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して577百万円増加し、2,674百万円となりました。これは主に関西工場の油揚げラインの新設等に伴い未払金が237百万円増加したことと、原材料の仕入の増加に伴う買掛金が208百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末と比較して151百万円増加し、2,667百万円となりました。これは主に関西工場の油揚げ専用ラインの新設に伴い長期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して258百万円増加し、4,360百万円となりました。これは主に配当金の支払いにより63百万円減少した一方で、四半期純利益318百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末と比較して81百万円増加し、900百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、638百万円(前年同四半期は345百万円の収入)となりました。

これは、支出要因として当第2四半期期末日が金融機関の休日であったこと等による売上債権の増加452百万円等があった一方で、収入要因として税引前四半期純利益488百万円、減価償却費452百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、690百万円(前年同四半期は794百万円の支出)となりました。

これは、関西工場の油揚げ専用ラインの新設等により有形固定資産の取得による支出685百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、134百万円(前年同四半期は51百万円の支出)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出396百万円、配当金の支払額63百万円の支出等があった一方で、長期借入れによる収入600百万円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年8月14日の「平成29年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	914,962	999,911
売掛金	1,099,403	1,552,242
商品及び製品	30,563	27,836
原材料及び貯蔵品	134,724	181,673
繰延税金資産	10,283	10,283
その他	9,236	6,588
流動資産合計	2,199,173	2,778,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,142,060	2,139,236
機械装置及び運搬具(純額)	3,044,955	3,230,786
土地	848,448	848,448
建設仮勘定	384,709	611,674
その他(純額)	32,654	30,056
有形固定資産合計	6,452,828	6,860,203
無形固定資産	5,941	4,941
投資その他の資産	58,234	59,173
固定資産合計	6,517,004	6,924,318
資産合計	8,716,178	9,702,855
負債の部		
流動負債		
買掛金	614,183	822,386
1年内返済予定の長期借入金	611,756	658,456
未払金	542,208	779,743
未払法人税等	122,512	178,874
賞与引当金	8,160	9,940
その他	198,150	224,881
流動負債合計	2,096,971	2,674,281
固定負債		
長期借入金	2,359,915	2,516,856
繰延税金負債	138,652	138,269
その他	18,253	12,804
固定負債合計	2,516,820	2,667,929
負債合計	4,613,792	5,342,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,086	696,086
資本剰余金	669,086	669,086
利益剰余金	2,730,097	2,984,771
株主資本合計	4,095,270	4,349,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,088	1,214
評価・換算差額等合計	2,088	1,214
新株予約権	5,026	9,485
純資産合計	4,102,385	4,360,643
負債純資産合計	8,716,178	9,702,855

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,931,099	5,281,223
売上原価	3,521,630	3,822,901
売上総利益	1,409,468	1,458,321
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	363,697	403,120
広告宣伝費	11,675	16,014
販売手数料	357,145	347,370
給料及び賞与	116,968	108,147
賞与引当金繰入額	110	1,140
減価償却費	3,155	2,527
その他	83,319	82,236
販売費及び一般管理費合計	936,072	960,556
営業利益	473,396	497,765
営業外収益		
受取利息	24	18
受取配当金	34	46
助成金収入	5,562	8,218
自動販売機収入	1,880	1,987
その他	1,487	1,092
営業外収益合計	8,989	11,362
営業外費用		
支払利息	13,869	14,697
その他	419	69
営業外費用合計	14,289	14,767
経常利益	468,096	494,360
特別損失		
固定資産除却損	431	5,879
特別損失合計	431	5,879
税引前四半期純利益	467,664	488,481
法人税等	155,817	170,046
四半期純利益	311,846	318,434

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	467,664	488,481
減価償却費	412,302	452,260
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,001	1,780
受取利息及び受取配当金	△59	△64
支払利息	13,869	14,697
固定資産除却損	431	5,879
売上債権の増減額(△は増加)	△298,838	△452,838
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,655	△44,222
仕入債務の増減額(△は減少)	63,410	208,202
未払金の増減額(△は減少)	67,493	58,317
その他	△23,381	15,171
小計	687,238	747,664
利息及び配当金の受取額	59	64
利息の支払額	△13,978	△14,890
法人税等の支払額	△327,865	△94,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,454	638,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,020	△3,014
有形固定資産の取得による支出	△788,587	△685,296
無形固定資産の取得による支出	△334	—
投資有価証券の取得による支出	△318	△326
その他	△1,848	△1,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△794,108	△690,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△250,851	△396,359
リース債務の返済による支出	△5,599	△5,449
配当金の支払額	△95,214	△63,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,665	134,511
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△500,319	81,934
現金及び現金同等物の期首残高	1,143,391	818,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	643,072	900,834

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。